

# 2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

山 田 茂

## 要 約

本稿は、2007年就業構造基本調査の調査結果の精度を、主に次のような方法によって概括的に考察している。全国および地域別の調査結果における調査項目ごとの「不詳」「分類不能」の比率・変動が小さいと考えられる成人の「教育程度」に関する調査結果の過去に実施された調査結果との比較・ほぼ同時期に実施された同一の調査項目を持つ他の統計調査結果との比較などを行った。その結果、全国に関する結果における全般的な精度の低下の進行および若年層・単身世帯・大都市圏居住者に関する結果における精度の低下が他の属性よりも著しいこと、調査客体数の規模が小さい統計調査と比べて精度の低下が全般に大きいことなどが確認された。

## 目 次

### はじめに

- 1 就業構造基本調査の実地調査の状況と関連データ
- 2 調査結果の精度の検討
  - 1) 就業構造基本調査の調査結果
  - 2) 他の統計調査結果との比較
- 3 むすびにかえて

### はじめに

就業構造基本調査は、労働力調査とならんで世帯を客体とする就業分野の代表的な統計調査であり、1982年以降は5年周期で総務省統計局（とその前身）によって各年10月1日現在で実施されている。同じく総務省統計局が毎月実施している労働力調査が労働力方式（アクチュアル・ベース）による就業・不就業の把握であるのに対して、就業構造基本調査には有業者方式（ユージュアル・ベース）による多様な調査項目<sup>1)</sup>が設けられている。また、この調査の調

査結果の地域別表章も都道府県はもちろん人口 30 万人クラスの都市まで行われているので、多方面において利用されている<sup>2)</sup>。

筆者は、1997 年までに実施された各年次の就業構造基本調査について実地調査の困難化からもたらされた調査結果における精度の全般的な低下傾向を、山田 (1991) 山田 (1995) 山田 (2000) など<sup>3)</sup>において分析した。

その後も世帯を客体とする統計調査の実施を困難にする状況 (行政活動への協力意識の低下、自己情報の提供に対する不安感・抵抗感の増大、世帯規模の縮小・生活時間の多様化・集合住宅居住世帯<sup>4)</sup>の増加による世帯との接触の困難化・調査員の確保の困難化など) が進行しているので、これらの要因の調査結果の精度に対する影響は増大していると考えられる。

本稿では、このような観点から最近公表された 2007 年就業構造基本調査の結果の精度を検討する。また、調査結果の精度の検討の前提として就業構造基本調査をはじめとする世帯を客体とする統計調査結果の精度に関連するデータの公表状況についても概観する。

まず本稿における考察の前提として 2007 年就業構造基本調査の実施概要を紹介しよう。2007 年就業構造基本調査の実地調査は、全国の約 45 万世帯 (調査区数は約 3 万)<sup>5)</sup>を調査客体として 15 歳以上の世帯員全員を対象に 2007 年 10 月 1 日を基準日として実施された。標本抽出は、第 1 次抽出単位を国勢調査区、第 2 次抽出単位を住戸とする層化 2 段抽出によって行われた。第 2 段の抽出は抽起番号と抽出間隔を使用する系統抽出によって行われている<sup>6)</sup>。ほとんどの地域では市区町村の指導のもとに調査員が調査票を 9 月下旬に世帯に配布し、10 月上旬に再度訪問して回収する方式が採用されている<sup>7)</sup>。世帯が記入した調査票を調査員が回収する方式のほか調査員が聞き取る方式および調査票を調査員に手渡す際の封入提出も認められている<sup>8)</sup>。今回初めて一都市の実地調査が民間の調査機関に委託された<sup>9)</sup>。インターネットを利

1) 2002 年調査から労働力方式による少数の項目も設けられている。

2) 雑誌『統計』2007 年 7 月号掲載の「特集 平成 19 年就業構造基本調査を迎えて」の各記事参照。

3) 2005 年国勢調査結果の精度については、山田 (2008) 参照。

4) 2008 年住宅・土地統計調査の試験調査として 2007 年 7 月に川崎市・高槻市において実施された調査の結果によれば、共同住宅地区が多い地区 (特にオートロック・マンション、ワンルームマンションのある地区) の回収率は、一戸建地区よりもかなり低かった。総務省統計局 (2007b)

5) 就業構造基本調査の調査客体数は、1987 年調査約 33 万世帯、1992 年調査約 44 万世帯、1997 年調査約 43 万世帯、2002 年調査約 44 万世帯、2007 年調査約 45 万世帯であるので、1992 年調査以降はほぼ同一規模といえる。

6) 近隣の世帯全体がすべて調査客体となる集落抽出法が採用されている国民生活基礎調査と比べて、系統抽出法の場合には近隣に他の抽出世帯が存在しないので非協力が発生しやすいと考えられる。

7) 実地調査の期間において調査員の活動の支障となるような自然災害は発生していない。調査票の紛失事件が 1 件公表されている。横浜市西区総務課 (2007)

8) 総務省統計局 (2007a) 封入提出された場合は、無記入のチェックが難しい。国勢調査の封入提出率は、2000 年調査は 22%、2005 年調査は 46%であったので、就業構造基本調査でも増加傾向にあると考えられる。総務省統計局 (2006b)

9) 福井県越前市 (調査区数 52) 対象の実地調査が株式会社サーベイリサーチ社に委託された。福井県

用した調査票を使用しない申告方式も今回初めて約十都市の実地調査において導入された<sup>10)</sup>。調査票は世帯員各人に1枚が割り当てられており(後掲表0-2)、調査項目は調査票の両面に印刷されている。調査項目数は、前回調査とほぼ同程度であった。

ここで実地調査の困難化という点において世帯を客体とする統計調査と共通な面が多いと考えられる個人面接方式による世論調査の実地調査の状況をみてみよう。内閣府政府広報室は、実地調査を民間の調査機関に委託して実施している各世論調査について属性別の回収数・回収率と「調査不能」の場合の理由の内訳を継続的に公表している。表0-1は、1987年・1997年・2007年就業構造基本調査のそれぞれ約3か月前に実施された「国民生活に関する世論調査」の性・年齢別および地域別回収率と「不能理由」の内訳である。この調査は、全国の20歳以上の個人を対象にほぼ同様の調査内容について個人面接方式で50年以上にわたってほとんど毎年実施されている<sup>11)</sup>。全国についての回収率は、1980年代前半までは80%前後の水準であったが、その後継続的に低下し、1990年代に70%前半となり、2000年代にはさらに低下して60%を下回ることもあった。

この世論調査の対象者は、各市区町村の住民基本台帳の登録者から抽出されているので、さまざまな理由から面接調査が行えなかった対象者についても居住地の属性・年齢および性が判明している。表0-1によれば、回収率は世帯を客体とする各統計調査においても共通に「不詳」が多い属性(若年層・男性・大都市居住者)が他の属性よりも低率となっている。このような傾向は、この調査において30年以上にわたって共通にみられる。2007年調査では抽出標本全体のうち「調査不能」が約40%に達している。その理由の中では「拒否」が1980年代前半以降継続的に増加しており、以前から多かった「一時不在」<sup>12)</sup>(夜間・早朝だけ在宅の場合など)とともに最近では「調査不能」の大半(抽出標本全体の16%および13%)を占めている。調査方式・調査内容が就業構造基本調査とは異なる点も考慮しなければならないが、調査一般に対して対象者が協力できる生活上の条件と協力意識は低下しているとみてよいだろう<sup>13)</sup>。

---

越前市は旧武生市・旧今立町が2005年10月に合併して発足した。2005年国勢調査による越前市の人口は約8.8万人である。越前市企画部情報統計課(2008)独立行政法人統計センター(2008)

10) 調査対象の約3%に相当する11市区(東京都の特別区2区・広島市の2行政区を含む)の911調査区には、対象世帯は通常の調査員による回収方法とインターネットを利用した提出のどちらかの選択を認める方式が導入された。これらの都市は、すべて県庁所在地または人口30万人以上の都市である。インターネットを利用した提出された調査票が対象地域の提出総数に占める比率は約3.4%であった。読売新聞社(2007)総務省統計局(2008c)各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議(2008)

11) 1974年～1976年には年2回実施され、1998年には実施されなかった。

12) 就業構造基本調査において不在世帯用の調査票は1979年調査から導入されているので、不在がちな世帯の増加が関係者の間では早くから問題視されていたと考えられる。行政管理庁統計主幹(1982)

13) 内閣府政府広報室によって毎年実施されている「社会意識に関する世論調査」「外交に関する世論調査」の年齢別性別回収率・調査不能の理由の内訳にもほぼ同様の傾向が認められる。

表 0 - 1 世論調査の回収率・調査不能の理由

実施時期	国民生活に関する世論調査		
	1987年 5月～6月	1997年 5月～6月	2007年 7月
実施期間 計画標本数	14日間 10000人	14日間 10000人	18日間 10000人
回収率 (%)			
全体	79.7	72.9	60.9
男性	74.2	67.6	56.7
20～29歳	69.0	58.7	43.1
男性	61.8	54.8	40.1
女性	76.4	63.0	46.3
30～39歳男性	71.0	64.3	47.5
東京都区部	72.0	60.0	49.3
政令指定都市 <sup>1)</sup>	76.7	68.7	55.2
人口20万人以上の都市	78.5	72.4	59.8
人口10～20万人の都市	77.9	73.1	61.8
人口10万人未満の都市	82.0	75.1	67.6
町村	84.2	78.3	65.4
調査不能 (人)			
合計	2029	2707	3914
拒否	748	1026	1566
一時不在	727	930	1325
転居	208	344	367
長期不在	214	206	275
住所不明	72	93	154
その他 (病気など)	60	108	227

1) 1987年は10市、1997年は12市、2007年は17市。

また、生活時間に関する年齢層別の調査結果<sup>14)</sup>から判断して「一時不在」のかなりの部分は若年層を中心に発生していると考えられる。なお、「国民生活に関する世論調査」の調査期間は、実地調査の困難化に対応して1987年実施分からそれ以前の10日間から14日間に、2007年実施分からは18日間に延長されている。

この世論調査の実地調査の困難度を、世帯を客体とする就業関連の統計調査と比較してみよう。この世論調査では実地調査の全過程を民間の調査機関が担当しており、また指定された個人との面接が必要である。これに対して上述の2007年就業構造基本調査の際に民間委託が導

14) 2005年10月に実施されたNHK「国民生活時間調査」(10歳以上対象。回収率61.3%)によれば、男女とも20代・30代の在宅時間は、他の年齢層より短い。NHK(2006)

2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

入された一部都市を除いて就業関連の各統計調査では実地調査を行政機関が直接担当しており、配布の1週間程度後の回収時までには世帯員のうちの1人が代表して調査票に記入しておけばよいという方式である。したがって、世論調査の場合は就業関連の統計調査と比べて実施の条件は全般に厳しいと考えられる。

さて、表0-2には、本稿において就業構造基本調査と結果の比較を行う就業関連の調査項目を設けている各統計調査における調査方式・調査客体数・調査内容・記入が必要な調査票と除外対象の範囲を示した。調査方式の相違は面接聞き取り方式が採用されている一部の年次の国民生活基礎調査と自記式が採用されているそれ以外の調査の間の相違に、調査客体数は必要な調査員の確保と管理に、調査内容は項目数・回答の際の抵抗感の程度などに、調査票を世帯員各人について記入する必要があるか否かは世帯側の回答作業にそれぞれ関連しており、実地調査の困難度に大きな相違をもたらす。他方、除外対象の範囲の相違は大きなものではないので、実地調査の全般的な困難度に大きな影響を与えるほどのものではない。これらの調査のうち回収率またはその原データが公表されている国民生活基礎調査については、1997年分・1998

表0-2 最近の世帯を客体とする統計調査における調査方式・除外対象の範囲

調査方式	就業構造基本調査 <sup>1)</sup>	労働力調査 <sup>2)</sup>		住宅・土地統計調査 <sup>3)</sup>	国勢調査	国民生活基礎調査 <sup>4)</sup>	
		基礎調査票	特定調査票			(小規模調査年)	(大規模調査年)
調査方式	自記式	自記式	自記式	自記式	自記式	聞き取り	自記式 (健康票・貯蓄票は密封回収)
客体数	45万世帯 (2007年調査)	4万世帯 (2007年調査)	1万世帯 (2007年調査)	360万住戸 (2003年調査)	4957万世帯 (2005年調査)	58251世帯 <sup>5)</sup> (2006年調査)	287807世帯 <sup>6)</sup> (2007年調査)
調査票	世帯員各人に1枚	1世帯に1枚	世帯員各人に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚 (健康票・介護票は各人1枚)
除外対象の範囲	1 外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員(家族、随員及び随員の家族を含む)	左記を除外	同左	就業構造基本調査の除外対象が居住している住宅・施設は除外。そのほかに「外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設」「皇室用財産である施設」「入国者収容施設」「在日米軍施設」を除外。	左記を除外	「社会福祉施設に入所している者」 <sup>7)</sup> 「単身赴任中の者(出稼ぎ者及び長期海外出張者を含む。)」 「遊学中の者」「別居中の者」「預けた里子」「収監中の者」を除外。	
	2 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者	防衛省の資料によって集計に加える	同左		左記を含む	2006年調査の回収率 (1997年調査) 世帯票: 80.5% (88.8%) 所得票: 70.8% (83.0%)	2007年調査の回収率 (1998年調査) 世帯票・健康票: 80.1% (89.7%) 所得票・貯蓄票: 67.7% (80.6%) 介護票: 93.2%
	3 刑務所、拘留所の収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者	法務省の資料集計によって加える	同左		左記を含む		

- 1) 2007年10月1日現在の上記の2と3に相当する推計人口は18万人。総務省統計局(2008b)
- 2) 2002年調査から労働力調査特別調査を統合。
- 3) 調査以降の名称。それ以前は住宅統計調査。総務省統計局(2007b)による。
- 4) 国民生活基礎調査の除外対象は、厚生労働省大臣官房統計情報部(2008)による。
- 5) 所得票は9333世帯。
- 6) 世帯票・健康票の客体数、所得票・貯蓄票は36285世帯、介護票は6165人。
- 7) 2005年国勢調査によれば、「社会施設の入所者」は1070393人、うち女性727604人。

年分と最近の実施分の結果を示した<sup>15) 16)</sup>。国民生活基礎調査の回収率には中間の約 10 年間を含めて継続的な低下傾向が認められる。

つぎに、以下において結果の比較を行う各統計調査が標本調査方式を採用していることに伴う母集団人口と推定誤差の大きさについて触れておこう。まず各統計調査の同一時点の結果の推定において利用されている母集団人口には総務省統計局によって算出された同一の性別・年齢別・地域別推計人口が用いられているので、各統計調査結果の比較には制約はないと考えられる。

また、以下で利用する各統計調査の結果の推定誤差の大きさをみるために表 0-3 に各統計調査の報告書が示す一般的な推定値の標準誤差率を示した。就業構造基本調査の標本数は、表 0-2 に示したように世帯を客体とする他の就業関連の統計調査よりもかなり多いので、推定誤差は小さい。後に示すように各統計調査による同一集団の実数についての結果間の差は表 0-2 に示した推定誤差よりも大きい場合が多い。

表 0-3 推定値の大きさ(全国分)に対する標準誤差率

統計調査 (年次)	就業構造 基本調査 (2007年)	労働力調査			国民生活基礎調査		住宅・土地 統計調査 <sup>1)</sup> (2003年)
		基本集計		詳細集計 年平均 (2007年)	大規模 調査 (2004年)	小規模 調査 (2006年)	
		年平均 (2007年)	月次調査結果 (2007年)				
推定値の大きさ	(2007年)	(2007年)	(2007年)	(2007年)	(2004年)	(2006年)	(2003年)
4000万人 <sup>2)</sup>	-	-	-	-	0.5	1.2	-
2000	0.29	0.4	0.8	0.6	0.7	1.5	0.154
1000	0.41	0.5	1.1	0.8	0.9	1.9	0.248
500	0.59	0.8	1.6	1.1	1.2	2.5	0.370
100	1.37	1.7	3.8	1.7	2.5	4.3	0.861
50	1.95	2.4	5.5	2.3	3.3	5.4	1.223
10	4.49	5.2	12.7	6.5	6.7	9.4	2.745

1) 甲・乙両調査票で集計した結果。2) 国民生活基礎調査の推定値の単位は万世帯。

(出所) 総務省統計局(2004)・総務省統計局(2005b)・総務省統計局(2006f)・厚生労働省(2006)・総務省統計局(2006c)・厚生労働省(2008)・総務省統計局(2008)・総務省統計局(2009)

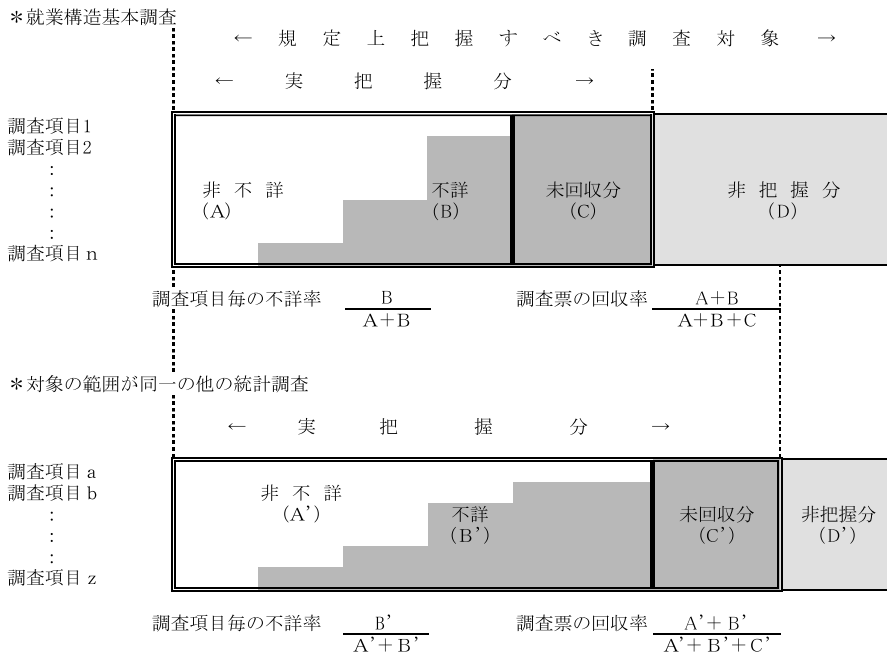
15) 就業構造基本調査の全国についての回収率は公表されていないが、地方自治体が実地調査を(民間機関に委託する方式ではなく)直接担当する方式であった福井県鯖江市(越前市に隣接)では93.4%であった。2005年国勢調査において期限までの調査票提出率は都市部ほど低かったので、就業構造基本調査でも都市色が濃い地域の回収率は鯖江市を下回る水準であったのではないかと考えられる。2005年国勢調査による鯖江市の人口は約6.7万人であった。統計調査の民間開放の検討・評価に関する懇談会(2008)総務省統計局(2005)独立行政法人統計センター(2008)

16) 世帯を調査客体とする就業関連調査の回収率に関するデータの公表は、表0-2に掲げた例以外は少ないが、東京都の早川統計部長(当時)は統計審議会において労働力調査の回収率について次のように発言している。「東京都における平成12年度の労働力調査の回収率は年平均84.0%で、いわゆる面接不能世帯が10.1%である。全部拒否、あるいは一部拒否が約6%」統計審議会(2001)

## 1 就業構造基本調査の実地調査の状況と関連データ

ここでは統計調査において実地調査が規定の通りに実施できなかったケースが調査結果にどのように反映されるかをみておきたい。就業構造基本調査のような自記方式の統計調査において実地調査が規定の通りに実施できなかったケースを、最も深刻な場合から順に挙げると、「把握漏れ 調査票の(配布または)回収の不能 調査票の一部の項目への実態と異なる記入または意識的な無記入(申告) 意識的ではない無記入」に分類できる。これらのケースは、回収された調査票の記入内容から作成される集計表の中ではは脱落、のうちの無記入と不完全記入およびは各項目ごとに「不詳」「分類不能」の該当数として表示されることになる。このうち「分類不能」の該当数は各統計調査の結果において回答が選択式ではない「産業」「職業」項目だけに発生しており、大部分は無記入と考えられる。また、との調査票の回収不能の状況およびのうちの実態と異なる回答の発生状況は同一対象についての他の統計調査の結果との対比などによって推測できる場合がある。図1-1には、調査結果から実地調査が規定の通りに実施できなかったケースを把握するための概念図を示した。他の統計調査の中には全国についての回収率が公表されている場合もあるが、筆者の知る限り

図1-1 実地調査から得られた情報の概念図



では2007年就業構造基本調査については福井県の2都市についての回収率だけしか公表されていない<sup>17)</sup>。そこで以下では就業構造基本調査結果における「不詳」「分類不能」の該当数の集計された調査客体全体に占める比率と他の統計調査による同一の人口集団に関する集計結果との対比を中心に分析を進める。

表1-1は、就業構造基本調査をはじめとする世帯を客体とする各統計調査に共通に設けられている調査項目の1986年以降の結果における「不詳」「分類不能」該当数を対比したもので

表1-1 共通の調査項目の「不詳」

統計調査	教育程度 <sup>1)</sup>			9月末週の就業状態			産業 <sup>2)</sup>		
	労働力調査 <sup>3)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	国勢調査 <sup>5)</sup>	労働力調査 <sup>3)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	国勢調査 <sup>5)</sup>	労働力調査 <sup>3)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	国勢調査 <sup>5)</sup>
調査客体数 <sup>8)</sup>	1	45	4957	4	45	4957	4	45	4957
対象者	15歳以上			15歳以上			就業者	有業者	就業者
回答方式	選択	選択	選択	選択	選択	選択	記入	記入	記入
1986年	140			54			22		
87年	129	40.6		52	-		24	13.3	
88年	150			48			28		
89年	*76			50			31		
90年	83		142.6	49		42	30		32.1
91年	75			44			28		
92年	66	88.6		*25	-		*30	46.7	
93年	64			15			27		
94年	*40			8			29		
95年	48			7		53	25		43.2
96年	61			8			29		
97年	48	108.1		11	-		34	55.6	
98年	45			11			36		
99年	65			15			41		
2000年	7		381.3	12		174	39		75.0
01年	8			9			44		
02年	*152	69.0		9	23.5		*56	103.3	
03年	126			11			59		
04年	112			12			67		
05年	146			11		336	74		114.6
06年	197			8			71		
07年	196	209.9		7	162.9		77	223.0	

- 1) 「卒業」「在学」の別不詳。「卒業学校の種類不詳」「在学学校の種類不詳」は除外。 2) 「就業」  
 3) 労働力調査は年平均。「教育程度」は特定調査票による集計。2001年以前の「個人年収額」は労  
 4) 10月1日現在で実施。「9月末週の就業状態」は2002年・2007年調査にだけに設けられた。  
 5) 10月1日現在で実施。 6) 国民生活基礎調査は1986年以降3年ごとに大規模調査。それ以外の  
 7) 10月1日現在で実施。 8) 最新年次の調査の客体数。国民生活基礎調査の( )内は、大規模

17) 統計調査の民間開放の検討・評価に関する懇談会(2008)



2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

ある。左側から客体数(世帯数)が少ない統計調査の順に配置した。就業構造基本調査の客体数は、これらの各統計調査の中では中程度の規模といえる。

調査項目別にみると、「教育程度」のように人格的評価に関わるとみられがちな項目や勤務先の具体的な名称と関連が強い「産業」・課税への利用が想起されがちな「年収額」などの情報の提供に抵抗感が強い項目<sup>18)</sup>の「不詳」該当数が一般に多い(後掲表2-1参照)。他方、客体数が少ない調査の方が、同じ調査項目の「不詳」「分類不能」該当数は一般に少ない。各統

「分類不能」該当者数の対比

(単位：調査客体数は万世帯、「不詳」等の該当者は万人)

従業者規模		年 齢				個人年収額		
労働力調査 <sup>3)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	労働力調査 <sup>3)</sup>	国民生活基礎調査 <sup>6)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	住宅・土地統計調査 <sup>7)</sup>	労働力調査 <sup>3)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	
4	45	4	6 (29)	45	363	4	45	
非農林業雇用者		世帯主				家計を主に支えるもの	就業者	有業者
選択	選択	記入	記入	記入	記入	選択	選択	
12			0.2					
9	3.5		2.0	0.0				
13			2.8		73.2			
15			0.5			*82		
14			0.6			81		
15	10.8		0.6			80		
13			3.7	0.0		67	491.1	
15			1.3		124.5	59		
14			2.4			*62		
12			4.8			56		
18			1.6			89		
20	30.3		1.7	0.0		117	429.4	
22			1.7		156.8	128		
27			4.8			106		
31		0	9.6			111		
29		0	2.2			112		
35	63.8	0	9.2	7.0		*156	383.6	
34		0	7.5		187.2	129		
36		0	3.9			145		
39		0	14.7			164		
39		0	17.1			181		
45	67.4	2		9.8		188	274.4	

項目の回答者のうちの該当者。  
動力調査特別調査(2月実施分)の結果。\*は調査票様式の改訂時期を示す。

年次は小規模調査。毎年6月上旬に実施。\*は調査票様式の改訂時期を示す。  
調査年。

18) 2005年国勢調査の事後調査の際に実施された「世帯アンケート」・内閣府政府広報室「個人情報保護に関する世論調査」などによる。総務省統計局(2006a)内閣府政府広報室(2006)

計調査における実地調査の方式・記入が必要な調査項目の数と調査内容の相違などによる影響も否定できないが、客体数の規模が大きいかほど実地調査は一般に難しいと言ってよいだろう。このような客体数による相違には、実地調査における調査員の活動に関する管理の難易度・調査員の訓練度と経験・調査員を管理する地方統計職員の習熟度の相違（就業構造基本調査の実地調査は日頃経常調査を担当していないために業務に不慣れな市区町村が担当）なども反映していると考えられる。

しかし、客体数が少ない労働力調査・国民生活基礎調査の結果にも、最近では項目によっては相当数の「不詳」「分類不能」の発生が認められる。

また、継続調査において同一の質問文・選択肢が使用されている期間には「不詳」「分類不能」の該当数は、多少の例外はあるものの後の年次ほど一般に増加する傾向が認められる<sup>19)</sup>。

さらに、これらの調査のうち就業構造基本調査・労働力調査（特定調査票）では世帯員各人についてそれぞれ別の調査票に記入する方式であり、収入額や離職の理由・求職活動などのように回答に対する抵抗感が強い項目も含まれている。このような事情から調査項目の数が少なく世帯員全員について調査票を一枚記入すれば良い連記式の国勢調査・労働力調査（基礎調査票）のような方式の場合よりも世帯側の抵抗感・負担感は大きかったと考えられる。

つぎに各統計調査の報告書に掲載されている集計表<sup>20)</sup>における「不詳」「分類不能」該当数の表示の状況に触れておこう。表1-2には、就業構造基本調査・労働力調査・国民生活基礎調査の集計表における調査項目ごとの「不詳」「分類不能」該当数の表示の状況（：独立の集計項目として該当数自体が明示されている場合 / ：「総数」と他の分類項目との残差として算出できる場合<sup>21)</sup> / ×：残差としての算出が不可能の場合 / 該当数が「0」の場合<sup>22)</sup>）を示した。就業構造基本調査では、表1-1に示したように「不詳」「分類不能」の該当数が他の統計調査よりも多いが、推定誤差が小さいにもかかわらず、集計表に具体的な該当数が明示されている場合が少ないことがわかる。この点は、以下における調査結果の精度の分析の際に制約となる。

19) 就業構造基本調査の「個人年収額」項目の「不詳」該当数が1992年以降減少している理由については、表2-1（後掲）に関連した説明の中で触れた。

20) 印刷報告書が未刊行の場合は、各実施機関のサイトに収録されている集計表を代用した。

21) 総数および「不詳」「分類不能」以外のすべての分類項目について該当数が示されていれば、「不詳」「分類不能」該当数の算出は可能である。

22) 「有業／無業の別」の項目は、それぞれの場合に記入すべき項目群が調査票の冒頭部分において分岐しているので、記入されていない場合もそれ以降の項目の記入状況から「有業／無業の別」を判別することも可能である。

2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

表1-2 最新年次の集計表における「不詳」「分類不能」該当数の表示状況

：該当数を表示している表あり。：残差として算出可能な表あり。  
 ×：算出は不可能。 -：残差「0」。項目なし：その年次に調査項目なし。

対象	統計調査 (年次) 調査項目	就業構造 基本調査 (2007年)	労働力 調査 <sup>1)</sup> (2007年)	国民生活 基礎調査 <sup>2)</sup> (2005年)
15歳以上 人口全員	配偶関係	×		
	世帯主との続柄			
	年齢	-		
	教育程度			-
有業者 または 就業者	従業上の地位			
	勤務先での呼称			
	産業			項目なし
	職業			
	企業規模			
	就業時間			
	年間所得額			-
	直近の就業状態 <sup>3)</sup>			項目なし
無業者または 完全失業者	求職活動の有無			項目なし
	前職の有無			項目なし
就業希望者	希望する仕事の形			
世帯全体	世帯主の年齢			
	所得の種類		項目なし	×
	年間所得額		項目なし	

1) 「基礎調査票」による基本集計および「特定調査票」による詳細集計。

2) 大規模調査年。

3) 就業構造基本調査は9月末週。労働力調査は各月末週。国民生活基礎調査は5月中。

## 2 調査結果の精度の検討

### 1) 就業構造基本調査の調査結果

本節では2007年就業構造基本調査の調査結果を立ち入って検討する。表2-1には、主な調査項目における「不詳」「分類不能」の該当数の1982年以降の推移<sup>23)</sup>および2007年調査における属性別発生状況を示した。なお、調査項目のうち「年収額」<sup>24)</sup>は、自営業の場合は売上高から必要経費を控除した収益額を記入するように調査票に特に指示されている。

23) 表2-1では省略したが、2007年調査における15歳以上人口の「職業訓練・自己啓発の有無不詳」は約182.6万人、有業者の「副業の有無不詳」は約84.7万人(2002年調査では約54.4万人)であった。

24) 集計表での項目名は「所得」であるが、調査票における表記は「年収額」である。

表 2 - 1 「不詳」「分類不能」<sup>1)</sup>

対象		15歳以上人口							
項目	総数 (万人)	配偶 関係 <sup>2)</sup>	教育 程度 <sup>3)</sup>	1年前 の 常住地	前職の 有無	1年以 内の就 業異動	9月末 週の就 業状態	継続 年数	
年次	形式	選択	選択	選択	選択	選択	選択	記入	
該当者実数									
1982年		9126	16.6	26.0	0.0	-	34.6	-	1.1
1987年		9734	16.2	40.3	0.0	-	7.6	-	9.2
1992年		10294	16.4	88.6	0.0	0.0	32.4	-	15.5
1997年		10665	15.2	108.1	0.1	-	34.9	-	23.6
2002年		10917	-	69.0	60.9	70.9	106.0	23.5	86.5
2007年		11030	(42.3)	209.9	81.4	156.0	197.7	162.9	159.7
該当率 2007年									
全国			-	1.90	0.74	1.41	1.79	1.48	2.42
20~24歳			-	0.85	0.55	1.09	1.53	1.18	2.13
男性 <sup>6)</sup>			-	0.79	0.57	1.14	1.68	1.17	(2.41)
25~29歳			-	1.25	0.68	1.26	1.83	1.36	2.08
65歳~			-	3.26	0.96	2.00	1.83	1.80	4.23
女性			-	3.74	1.07	2.16	1.77	1.79	4.80
単身世帯			2.43	-	-	2.79	2.67	2.32	-
男性			2.41	-	-	2.46	2.76	2.13	-

- 1) 「分類不能」は「産業」「職業」のみ。他の項目は「不詳」。 2) 2007年は単身世帯に関するもの。  
4) 該当率は200日以上就業者および200日未満の規則的就業者に対するもの。 5) 1987年までは

「不詳」「分類不能」の該当数の1982年以降の推移をみると、「有業者」の「個人年収額」を除くほとんどの項目において継続的に増加している。

2007年調査において「不詳」が特に多い項目は15歳以上全員についての「教育程度」(209.9万人)・「1年以内の就業異動」(197.7万人)、「有業者」の「個人年収額」(274.4万人)および世帯の「年収額」(166.8万世帯)であり、「分類不能」が特に多い項目は「産業」(223.0万人)・「職業」(196.2万人)である。これらの項目は、2005年国勢調査の事後調査の際に実施された「世帯アンケート」・内閣府政府広報室「個人情報保護に関する世論調査」の結果などにおいて回答に対する抵抗感が特に強いと指摘されたものが多い<sup>25)</sup>。このうち「産業」項目は調査票では具体的な企業名・事業所名などを記入しなければならない「事業所の名称」項目の次に配置されているので、回答の際の抵抗感が特に強かったのではないかと考えられる。全国についての「産業別有業者」数の結果において「分類不能の産業」は、「情報通信業」

25) 総務省統計局(2006a)内閣府政府広報室(2006)

2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

該当者数の推移・属性別該当率

(単位：実数は万人、万世帯、該当率は%)

有業者							世帯		
従業上の地位	産業	職業	企業規模	年間就業日数	週間就業時間 <sup>4)</sup>	年収額 <sup>5)</sup>	年収額	収入の種類	世帯主の年齢
選択	記入	記入	選択	選択	選択	選択	選択	選択	記入
2.8	11.7	11.3	6.1	6.2	3.5	(3.9)	37.3	32.3	0.0
2.3	13.3	12.8	8.1	7.7	3.7	(8.6)	4.9	-	0.0
2.7	46.7	46.3	20.4	17.9	7.6	491.1	49.2	37.1	0.0
2.3	55.6	54.2	33.1	21.9	8.1	429.4	56.4	41.5	0.0
12.2	103.3	90.2	64.1	45.4	7.9	383.6	107.9	58.8	7.0
15.3	223.0	196.2	83.9	76.4	20.5	274.4	166.8	86.1	9.8
0.23	3.38	2.97	1.27	1.16	0.34	4.16	3.19	1.65	0.19
0.30	4.39	3.79	2.28	1.48	0.34	2.07	2.45	0.76	-
0.33	4.21	3.77	2.35	1.51	0.29	2.34	-	-	-
0.28	4.48	3.64	1.63	1.36	0.58	2.27	1.74	1.16	-
0.32	3.04	2.96	1.16	1.74	0.58	12.59	5.20	2.59	-
0.36	3.01	2.95	1.29	2.09	0.69	26.77	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5.69	5.69	3.33	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3) 「未就学者」を含む。

「雇用者」「自営業者」のみ。 6) 「継続年数」の該当率は15～24歳に関するもの。

(225.6万人)・「公務(他に分類されない)」(218.5万人)に匹敵し、「金融・保険業」(171.4万人)を上回る「大きな産業」となっている<sup>26)</sup>。

なお、「個人年収額」項目における「不詳」だけが1992年以降継続的に減少している主な原因は、「個人年収額」が回答しにくい農家などの自営業世帯の「家族従業者」である高齢女性が減少しているためではないかと考えられる。

つぎに2007年調査の結果における「不詳」「分類不能」の該当率の水準を属性別にみると、大半の項目において若年層・男性・単身世帯の該当率が最も高くなっている。これらの属性が重なる大都市居住<sup>27)</sup>の若年単身の男性は、実地調査が最も難しい属性といえる。有業者の

26) 東京都区部では28.8万人に達し、「建設業」(29.2万人)に匹敵し、「運輸業」(22.1万人)を上回る規模である。

27) 2007年就業構造基本調査によれば、総世帯数に対する1人世帯の比率は、全国では33.3%であるのに対して東京都区部では47.4%に達しており、ほかに川崎市・札幌市など5市が40%以上である。また、20代前半の1人世帯率は全国では26.2%、東京都区部では39.4%に達している。全国の20歳以上を対象に実施された「個人情報保護に関する世論調査」(2006年9月実施、回収率60.4%)でも

「個人年収額」では、自営業世帯関連の上述の理由から農業就業者の比率が大きい県<sup>28)</sup>において「不詳」が高率となっている。

「不詳」「分類不能」の該当率は、2002年調査までは東京都区部などの大都市が各項目とも全国最高であったが、2007年調査ではこれら的大都市よりもいくつかの項目において該当率が高い都市が大都市圏の中心部以外の地域に出現している。

そこで「不詳」「分類不能」の該当率を地域別に詳しくみてみよう。表2-2には2002年調査・2007年調査において該当率が特に高い地域における「1年前の常住地不詳」「就業異動不詳」「分類不能の産業」「9月末週の就業状態不詳」「年収額不詳」などの該当率を示した。まず18大都市(東京都区部および政令指定都市)の該当率は全般に全国の水準よりもかなり高い。特に京都市・東京都区部では大半の項目において18大都市中最も高い水準にある。

また都道府県別にみると東京都および政令指定都市の所在府県において各項目とも該当率が全般に高率である。

このほか、いくつかの項目において大都市圏所在の中規模の都市(埼玉県川口市・大阪府枚方市など)や大都市圏外の一部の県(岡山県・広島県など)やその県に所在する都市(岡山県倉敷市・高知県高知市など)が東京都区部を上回る高率となっている。このうち川口市<sup>29)</sup>では「産業」など5項目において該当率が全国最高であり、岡山県および倉敷市でも「9月末週の就業状態」など2項目において全国最高となっている。

このような「不詳」「分類不能」の該当率が若年層・男性・大都市所在地域・1人世帯において高い傾向は、労働力調査、国民生活基礎調査、国勢調査、住宅・土地統計調査などの世帯を客体とする他の統計調査の結果にも共通にみられる

つぎに「不詳」「分類不能」の該当率が高い調査項目の間の関係をみてみよう。表2-3には、「産業」「職業」「教育程度」の3項目における「分類不能」「不詳」発生の重なり状況を示した。「産業」項目の「分類不能」該当者は約99%が「職業」項目の「分類不能」と重なっており、「職業」項目の「分類不能」も約87%が「産業」項目の「分類不能」と重なっている。一方の項目が「分類不能」の場合、他方も「分類不能」という場合がほとんどであったといえる

---

若年層や都市色が濃い地域ほど自己情報の提供に対して抵抗感が強い傾向がみられる。内閣府政府広報室(2006)

28) 高知県(対有業者総数8.4%)・熊本県(同8.1%)・徳島県(同8.1%)・和歌山県(同7.6%)・青森県(同7.4%)・岩手県(同6.7%)・鳥取(同6.0%)・山形県(同5.9%)などが特に高率である。

29) 川口市(就業者総数約28.9万人)では、「分類不能の産業」の就業者は約4.1万人に達しており、「卸・小売業」(同約4.6万人)に次ぐ第2位の就業者である。特に15~24歳の男性では就業者総数の約3分の1を占めている。

2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

表2-2 地域別「不詳」「分類不能」<sup>1)</sup> 該当率

(単位：%)

対象	15歳以上人口				有業者		世帯 年収額	
	1年前の 常 住 地	前職の 有 無	1年以内の 就業異動	9月末週 就業状態	産業	年収額		
項目	形式	選択	選択	選択	選択	記入	選択	
2002年全国		0.56	0.65	0.97	0.22	1.59	5.90	2.17
東京都区部		-	-	2.39	0.61	3.27	5.63	4.94
最も高率の府県	東京都	集計なし	東京都	東京都	東京都	東京都	和歌山県	高知県
		1.29	-	2.12	0.60	3.03	10.69	4.86
最も高率の都市	集計なし	集計なし	川口市	吹田市	川口市	川口市	川口市	川口市
	-	-	7.72	0.72	10.20	11.66	9.90	
2007年全国		0.74	1.41	1.79	1.48	3.38	4.16	3.19
東京都		1.02	2.22	3.49	2.28	5.42	4.02	5.36
18大都市計		0.86	1.89	2.44	1.48	5.04	3.63	4.18
札幌市		1.16	2.02	2.56	1.82	4.28	2.30	4.23
仙台市		0.33	0.62	0.35	0.25	4.09	2.08	1.96
さいたま市		0.50	0.50	1.75	1.12	4.47	1.59	3.94
千葉市		0.61	0.61	2.32	2.00	5.64	2.64	2.91
東京都区部		0.93	2.26	3.56	2.36	5.76	4.09	5.36
横浜市		0.56	1.42	1.46	1.01	5.30	2.42	3.03
川崎市		0.72	1.79	2.86	1.33	7.12	4.26	3.84
新潟市		0.40	0.77	1.16	0.85	2.55	3.81	1.17
静岡市		0.24	0.15	0.40	0.36	3.23	2.87	1.00
浜松市		0.66	1.78	2.03	1.86	2.84	3.13	3.82
名古屋市		1.77	2.27	2.32	2.07	4.15	3.17	5.57
京都市		1.69	6.36	5.46	3.79	5.90	7.70	9.84
大阪市		1.18	1.17	1.96	1.59	4.90	4.32	2.33
堺市		0.27	0.70	1.40	1.90	4.35	4.17	2.10
神戸市		0.30	0.62	1.02	0.65	4.95	2.07	1.93
広島市		0.80	2.65	2.66	2.08	5.02	4.64	5.46
北九州市		0.41	1.32	1.37	1.13	4.08	3.77	3.05
福岡市		0.85	1.77	2.07	1.78	4.56	4.31	3.86
最も高率の府県	岡山県	京都府	京都府	岡山県	神奈川県	高知県	京都府	
	2.01	4.15	3.82	3.88	5.08	8.38	7.63	
最も高率の都市	倉敷市	川口市	川口市	倉敷市	川口市	川口市	川口市	
	4.89	9.48	10.36	10.08	14.03	12.37	12.87	

(両項目は内容上の関連が強く、調査票では「産業」項目の次に「職業」項目が配置されている)。

他方、両項目の「分類不能者」における「教育程度不詳」率は9%前後に達しているが、15歳以上人口全体に占める「教育程度不詳」の比率は約2%に過ぎない。これに対して「教育程度不詳」の場合は、有業者はその約半数であり、さらにその2割程度しか「産業」または「職業」が「分類不能」ではないので、「教育程度不詳」と両者の間には「産業」と「職業」の間のような強い関連があるとはいえない。「産業」「職業」項目への回答に対する抵抗感自体が強いことのほかに調査票への記入を「産業」「職業」項目の前で中止した場合が含まれている可能性がある(「教育程度」項目は調査票の先頭近くに配置されている)。

表 2-3 「教育程度不詳」「分類不能の産業」「分類不能の職業」の重複

(単位：該当者総数は人，該当率は%)

	該当者総数	該当率					
		「教育程度不詳」者	「卒業学校の種類不詳」者	「在学学校の種類不詳」者	有業者	分類不能の産業	分類不能の職業
15歳以上人口	110,301,500	1.90	0.51	0.01	59.82	2.02	1.78
「教育程度(卒業・在学の別)不詳」者	2,099,200	100.00	……	……	50.29	9.32	8.93
「卒業者」のうち「卒業学校の種類」不詳	566,900	……	100.00	……	60.59	15.36	14.91
「在学者」のうち「在学学校の種類」不詳	12,900	……	……	100.00	44.96	3.10	3.88
有業者総数	65,977,500	1.60	0.52	0.01	100.00	3.38	2.97
「分類不能の産業」	2,229,800	8.77	3.91	0.02	100.00	100.00	86.70
「分類不能の職業」	1,961,900	9.55	4.31	0.03	100.00	98.54	100.00

つぎに「不詳」が特に多かった「教育程度」項目の調査結果の精度を過去の年次と比較することによって検討してみよう。山田(1991)・山田(1995)・山田(2000)などにおいて指摘したように若い世代の高学歴化<sup>30)</sup>が急速に進む中で過去の調査時点以前に学校を卒業して「教育程度」が変化していない中高年齢層の一部が最近の年次の調査の回答において以前の年次よりも上位の「教育程度」に変更している可能性を検討する必要がある。就業構造基本調査による中高年齢層における在学者数は、後に示すように実数が少ないので、過去の調査実施年次当時の在学者がその後卒業することによって「大学・大学院卒業者」の実数に大きな変化が生じる可能性は小さいはずである。

そこで就業構造基本調査による「教育程度」の調査結果についてコーホート比較を行ってみ

30) 学校基本調査によれば、「大学進学率(3年前の中学校卒業生数に対する大学入学者数の比率)」は、1954年には男性13.3%、女性2.4%であったが、1982年には37.9%、女性12.2%、1997年には43.4%、女性26.0%であったが、2007年には53.5%、女性40.6%に達している。



2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

よう。表2-4は、2007年調査と同じ基準日(10月1日現在)で初めて実施された1982年調査の時点において25歳以上であったコーホートの結果について2007年調査の結果と「大学・大学院卒業者」「在学者」「コーホート総数」の実数を対比し、増減率を示したものである<sup>31)</sup>。実数が少ない「在学者」の増減率は示さなかった。両年次の調査票に設けられている選択肢は、2007年調査にだけ「専門学校」が設けられている点以外は同一である。

表2-4によれば、男女とも各コーホートの「大学・大学院卒業者」において25年前と比べて増加・同数あるいは「コーホート総数」の減少を下回る減少となっており、「コーホート総数」に対する構成比率も女性の60代~70代前半(2007年時点)を除く各コーホートにおいて0.6%~3.4%の増加となっている。これに対して1982年時点での「在学者」は最も若いコーホート(25歳~29歳)を除き実数が少なく、1982年時点と比べた2007年時点における「在学者」の減少もすべてのコーホートにおいて「大学・大学院卒業者」の増加と比べて少ない。

表2-4 「教育程度」のコーホート比較

(単位：実数は万人，率は%)

	1982年調査時の年齢	2007年調査時の年齢	男 性					女 性				
			該当者の実数		増減			該当者の実数		増減		
			1982年	2007年	1982年	2007年	構成比率	1982年	2007年	1982年	2007年	構成比率
大学・大学院卒業者	25~29	50~54	128.4	138.9	10.5	8.2	3.4	40.7	45.2	4.5	11.1	1.2
	30~34	55~59	132.2	133.2	1.0	0.7	1.7	31.0	35.1	4.1	13.3	1.0
	35~39	60~64	95.0	90.3	-4.7	-5.0	1.0	20.4	20.4	0.0	0.0	0.2
	40~44	65~69	71.7	64.1	-7.6	-10.6	0.6	12.4	11.9	-0.5	-4.0	0.1
	45~49	70~74	61.8	50.5	-11.3	-18.2	0.9	8.1	8.7	0.6	7.8	0.4
	50~	75~	101.6	51.0	-50.6	-49.8	3.1	10.6	10.1	-0.5	-4.8	0.6
在学者	25~29	50~54	5.8	0.4	-5.4	---	-1.3	1.1	0.3	-0.8	---	-0.2
	30~34	55~59	1.0	0.3	-0.8	---	-0.1	0.3	0.3	0.0	---	0.0
	35~39	60~64	0.1	0.2	0.1	---	0.0	0.0	0.2	0.2	---	0.0
	40~44	65~69	0.1	0.1	0.0	---	0.0	0.1	0.1	0.0	---	0.0
	45~49	70~74	0.0	0.1	0.1	---	0.0	0.0	0.1	0.1	---	0.0
	50~	75~	0.0	0.1	0.1	---	0.0	0.0	0.1	0.1	---	0.0
コーホート総数	25~29	50~54	411.0	401.0	-10.0	-2.4	100.0	408.5	403.3	-5.2	-1.3	100.0
	30~34	55~59	547.8	515.6	-32.2	-5.9	100.0	543.3	527.1	-16.2	-3.0	100.0
	35~39	60~64	455.3	412.6	-42.7	-9.4	100.0	454.9	434.3	-20.7	-4.5	100.0
	40~44	65~69	434.5	374.5	-60.0	-13.8	100.0	437.1	409.1	-28.0	-6.4	100.0
	45~49	70~74	412.5	319.0	-93.5	-22.7	100.0	416.5	373.1	-43.4	-10.4	100.0
	50~	75~	1343.2	476.5	-866.7	-64.5	100.0	1642.1	793.8	-848.3	-51.7	100.0

1) 1982年=100 に対する増減。

31) 過去の調査年次以降の大学院卒業者は、過去の年次の調査ではすでに大学卒業者に含まれているので、大学卒業者数に関する後年の調査結果への影響はない。

つぎに、教育機関からの卒業生数についての報告をもとに作成されている学校基本調査の結果と就業構造基本調査を対比してみよう。就業構造基本調査による全年齢の「大学・大学院卒業生」（男性約 582.2 万人、女性約 335.2 万人）の増加を 1982 年以降 25 年間の学校基本調査の「大学卒業生」数の累計（通信制<sup>32)</sup>を除く男性約 780.9 万人、女性約 399.0 万人）と比較すると、就業構造基本調査の増加数は男性では「大学卒業生」数の累計に対して約 200 万人下回っている（学校基本調査の「大学卒業生」数の累計の約 75%に相当）が、女性では約 64 万人（同じく約 84%に相当）下回っている。25 年間の死亡者（1982 年調査の時点で 30 歳以上の全コホートの総数は 25 年間で男性では約 34.3%減少、女性では約 27.4%減少）・海外への純流出者数<sup>33)</sup>による減少・複数の大学を卒業したケースを考慮すると、各コホートにおける「大学・大学院卒業生」も全体の減少に近い比率で減少するはずである。しかし、上でみたように「大学・大学院卒業生」が増加しているコホートさえある。また、1982 年調査の時点における「在学者」の実数は、20 代後半を除き男女とも「大学・大学院卒業生」のその後の増加を説明できるような規模ではない。

このようにみえてくると、2007 年調査の結果における中高年齢層の「大学・大学院卒業生」の過去の年次と比べた増加の一部は実態の変更を伴わない回答の変化によって生じたのではないかと推測される。

つぎに「教育程度不詳者」に次いで多い「産業別有業者」における「分類不能該当者」（全国総数約 223.0 万人）の発生状況を立ち入ってみよう。

まず「従業上の地位」別にみると、「有業者」全体に対する該当率 3.4%と比べて「自営業主」（該当率 2.0%）・「家族従業者」（同 1.4%）および「役員」（同 1.6%）では該当率はかなり低い。これに対して「役員」を除く被雇用者（同 3.5%）では該当率はやや高いが、その中でも「従業上の地位」が「日雇」（同 10.5%）・「臨時雇」（同 5.7%）において、また「雇用形態」が「労働者派遣事業所の派遣社員」（同 16.7%）・「アルバイト」（同 5.4%）において特に高い。「雇用形態」が「契約社員」（同 4.1%）・「パート」（同 3.6%）である場合においても該当率はやや高い。店舗などの営業種目に相当する「産業」項目の記入漏れがあっても、自営業世帯は自宅で就業していることが多いために調査員による補正が容易であったためであろう。また、年間の就業日数が少ないものほど「分類不能」該当率が特に高い<sup>34)</sup>。つまり、就業上の

32) 1982 年 4 月～2007 年 3 月の通信制の大学卒業生は、男性約 7.6 万人、女性約 10.0 万人であった。ただし、この期間における通信制の大学在学者の年齢は 30 歳未満が大半であったので、卒業生も若年層が多いと考えられる。文部省（1983～2000）文部科学省（2001～2002）文部科学省（2003～2008）

33) この期間の国外への人口流出／国外からの人口流入は、絶対数が少ないので影響は小さい。

34) 有業者総数に対する「分類不能の産業」の比率は、「就業日数 200 日～249 日」が 2.8%、「同 250 日

地位が不安定な立場の者の「産業」項目の回答に問題が多かったといえる。

このような「産業」項目における属性別の傾向は、「職業」項目の「分類不能」該当者の発生状況にもみられる。また、同様の傾向は2002年以前の就業構造基本調査における「産業」「職業」項目の結果にも認められる。

## 2) 他の統計調査結果との比較

つぎに就業構造基本調査の結果を共通の調査項目を持つ他の統計調査結果と比較する。なお、以下の比較においてみられる結果の差の大部分は、表0-3に示した推定値の標準誤差率をかなり上回っている。

表2-5は、「世帯の種類・世帯主との続柄」についての2002年・2007年就業構造基本調査の結果をそれぞれ同時期に実施された労働力調査と対比したものである。両調査の調査票には生計を共にしている3か月以上の居住者を世帯員として扱うという同一の指示が掲載されている。ここでの「世帯の種類」は、単身世帯か否（「一般世帯」）かによって分類することを意味する。両調査の調査票に設けられている「世帯主との続柄」に関する選択肢は就業構造基本調査の2007年調査に新設された「世帯主の配偶者の父母」を除いて同一である。すなわち労働力調査の調査票では「世帯主の配偶者の父母」を「世帯主の父母」という選択肢に含めて回答するように指示されているのに対して、2007年就業構造基本調査の調査票では「世帯主の配偶者の父母」という選択肢が別に設けられている（2002年就業構造基本調査のこの項目の選択肢は労働力調査と同一である）。

就業構造基本調査の結果は、労働力調査と比べて両年次とも男性の「その他の親族」・「世帯主」、女性の「その他の親族」が少なく、男女とも「単身世帯」<sup>35)</sup>が多い。なお、3か月前に実施された国民生活基礎調査の結果と比べると、就業構造基本調査の結果には1人世帯が多く、それ以外の世帯が少ないという同様の関係がみられる。

この「世帯の種類」項目と関連が強い「世帯人員」別世帯数の結果を次に検討してみよう。表2-6は、2002年と2007年の就業構造基本調査の「世帯人員」の調査結果を同時期に実施された労働力調査と対比したものである。2002年には両統計の間で差が大きかったのは1人世帯だけであったが、2007年には1人世帯の差はさらに拡大し、2人世帯・3人世帯でも同様の差が両統計の間で生じている。

---

~299日」が2.0%、「同300日以上」が2.2%であったのに対して、「同200日未満」では4.1%であった。  
35) 月次の労働力調査の結果による「単身世帯」は、新年度が始まる4月前後に大幅に増加し、それ以外の時期の変動は比較的小さい。

表 2 - 5 「世帯の種類・世帯主との続柄」別世帯員数

(単位：万人)

	2002年9月末週						2007年9月末週					
	男 性			女 性			男 性			女 性		
	就業構造 基本調査	労働力 調 査	差	就業構造 基本調査	労働力 調 査	差	就業構造 基本調査	労働力 調 査	差	就業構造 基本調査	労働力 調 査	差
15歳以上総数	5283	5303	-20	5635	5641	-6	5328	5345	-17	5702	5704	-2
単身	810	707	103	745	739	6	885	719	166	855	767	88
うち有配偶者	103			35			111			46		
うち有業・有配偶者	78			14			82			20		
一般世帯	4472	4596	-124	4889	4902	-13	4443	4626	-183	4847	4937	-90
世帯主	3079	3124	-45	319	328	-9	3123	3148	-25	352	361	-9
世帯主の配偶者	11	16	-5	2954	2942	12	14	21	-7	2945	2932	13
その他の親族 <sup>1)</sup>	1377	1452	-75	1605	1627	-22	1299	1455	-156	1534	1640	-106
非親族世帯員 <sup>2)</sup>	1	3	-2	12	5	7	6	2	4	16	4	12
不詳	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1) 「労働力調査」では「その他の家族」。 2) 「労働力調査」では「その他」。

表 2 - 6 世帯人員別世帯数

(単位：万世帯)

世帯人員	2002年6月	2002年9月		2006年6月	2007年6月	2007年9月	
	国民生活 基礎調査	就業構造 基本調査	労働力 調 査	国民生活 基礎調査	国民生活 <sup>1)</sup> 基礎調査	就業構造 基本調査	労働力 調 査
総数	4601	4961	4898	4753	4802	5225	4996
1人	1080	1556	1446	1204	1198	1741	1486
2人	1265	1249	1269	1331	-	1397	1376
3人	910	884	885	929	-	919	903
4人	803	758	796	774	-	740	784
5人以上	543	514	501	515	-	428	447

1) 総数・1人世帯以外は未公表。

つぎに表 2 - 7 は、2002 年と 2007 年の「世帯主の年齢」別の世帯数の調査結果を労働力調査と対比したものである。2002 年調査でも大部分の年齢層において就業構造基本調査の結果が労働力調査の結果を上回っていたが、2007 年には労働力調査が上回っているのは 60 代前半だけになった。1 人世帯に限れば、全年齢層において就業構造基本調査の結果が上回っている。2007 年には若年層の差が特に大きくなっており、25 歳未満の 1 人世帯では労働力調査の約 1.3 倍の把握数である。また女性と比べて男性の方が両統計の差は大きい。

2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

表2-5・表2-6と合わせて考えると、両調査の結果の間の相違は、就業構造基本調査では頻繁に帰宅する独立したばかりの成人した子供・単身赴任者<sup>36)</sup>などが送り出し世帯でもカウントしていることや(別個に生計を営んでいて)同一家屋・敷地内に居住する世帯主夫妻の父母などを別世帯として回答していることなどが作用しているのではないかと考えられる。

表2-7 世帯主の年齢別世帯数

(単位：万世帯)

世帯主の年齢	2002年9月				2007年9月							
	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査
	総数		1人世帯		総数		1人世帯		男性		女性	
総数	4961	4898	1556	1446	5225	4996	1741	1486	885	719	855	767
～24歳	293	278	265	250	271	207	248	184	147	104	101	80
25～29	312	293	174	147	265	228	162	120	102	75	60	45
30～34	384	369	133	108	378	337	138	101	91	69	47	32
35～39	366	361	88	77	420	394	116	91	79	57	37	34
40～44	362	358	68	60	392	378	89	72	62	49	27	23
45～49	402	399	77	69	387	379	80	67	56	46	24	21
50～54	563	559	108	100	424	415	91	80	61	53	30	27
55～59	483	483	93	87	576	562	126	115	75	68	51	47
60～64	461	461	92	96	485	487	106	99	52	46	55	53
65～69	427	422	100	88	461	458	113	104	44	41	69	63
70～74	358	356	103	104	414	410	122	118	38	36	84	82
75歳以上	544	558	254	260	744	739	350	334	79	73	271	262
不詳	7	1	0	0	10	2	0	1	0	2	0	0

つぎに就業構造基本調査の結果において「不詳」が特に多かった「教育程度」の調査結果を、労働力調査の結果と対比してみよう。表2-8は、「教育程度」の調査結果を同年次の労働力調査の7～9月分特定調査票による調査結果と2002年・2007年について対比したものである。両調査の調査票に設けられている選択肢の相違は、すでに指摘した2007年分の就業構造基本調査に「専門学校」が新設されている点だけである。調査時点が多少異なっているため厳密な比較ではないが、7～9月は入学・退学・卒業者が大量に発生する時期ではないので、それほど大きな影響はないと考えられる。

36) 2007年調査による地域別有配偶者数を男女別にみると、全国では男性の有配偶者が女性の有配偶者を0.6%上回っているのに対して女性有配偶者が上回っている地域は北海道および東北・近畿・九州地方などの大都市が所在しない県にみられる。就業上の理由から単身で大都市へ移動した有配偶者を反映したものであろう。なお、男性の有配偶者上回り率が最も高いのは東京都区部(4.2%)である。

表 2 - 8 「教育程度」別 15 歳以上人口

(単位:万人)

	2002 年 9 月末		2002 年 7~9 月		2007 年 9 月末		2007 年 7~9 月	
	男性		女性		男性		女性	
	就業構造 基本調査	労働力 調 査	就業構造 基本調査	労働力 調 査	就業構造 基本調査	労働力 調 査	就業構造 基本調査	労働力 調 査
15 歳以上総数	5283	5279	5635	5634	5328	5324	5702	5698
卒業	4782	4742	5171	5136	4794	4775	5188	5179
大学・大学院	1207	1185	434	427	1358	1272	553	524
短大・高専	380	392	1006	976	144	410	692	1033
専門学校	-	-	-	-	401	-	581	-
高校・旧制中	2085		2398		1994		2251	
小学・中学	1105	3166	1328	3732	871	3092	1079	3621
学校の種類不詳	4	0	5	1	26	1	31	1
在学	474	474	421	420	447	436	392	397
大学・大学院	186	189	118	116	186	184	124	115
短大・高専	43	42	69	67	8	34	21	70
専門学校	-	-	-	-	37	-	39	-
高校	214		205		189		184	
小学・中学	31	243	30	237	26	218	24	212
学校の種類不詳	0	0	0	0	1	0	1	0
教育程度不詳	27	63	42	78	88	113	122	122

「卒業者」数では、就業構造基本調査の結果に労働力調査よりも高学歴者が多く、表 2 - 4 に関連して指摘した 2007 年調査における学歴の回答の上位への偏りの可能性と対応している結果といえる。「在学者」では大きな相違は総数にはないが、就業構造基本調査の結果は女性の「大学・大学院」において上回っており、「高校」では男女とも下回っている。

つぎに「不詳」が最も多い項目であった「個人年収額」項目の結果を検討する。表 2 - 9 は、2002 年・2007 年就業構造基本調査の「個人年収額」の調査結果を労働力調査(特定調査票)の調査結果と対比したものである。調査票の選択肢の大きな相違は、就業構造基本調査では、最上位の 1500 万円以上が「1500~1999 万円」と「2000 万円以上」に分割されているのに対して、労働力調査では最下位の 200 万円未満が「収入なし」「50 万円未満」「50~99 万円」「100~149 万円」「150~199 万円」の 5 つに分割されている点である(このほかにも「500~699 万円」「700~999 万円」「1000~1499 万円」の区分も異なる)。就業構造基本調査の結果は、男女の「300~499 万円」・男性の「1500 万円以上」・女性の「収入なし・50 万円未満」「100~499 万円」を除く大部分の区分において労働力調査の結果を上回っている。労働力調査の方が、就業などのために不在がちな世帯を多く把握しているという推測が可能な結果となっている。

2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

表 2 - 9 年収別有業者数 / 就業者数

(単位：万人)

年収額	2002年				2007年			
	男性		女性		男性		女性	
	就業構造 基本調査	労働力 調査 <sup>1)</sup>	就業構造 基本調査	労働力 調査 <sup>1)</sup>	就業構造 基本調査	労働力 調査 <sup>1)</sup>	就業構造 基本調査	労働力 調査 <sup>1)</sup>
総数	3803	3725	2698	2593	3817	3744	2780	2659
なし・50万円未満 <sup>2)</sup>	125	133	228	342	136	125	237	310
50～99万円	147	120	543	500	167	133	546	515
100～149万円	180	164	385	398	197	179	446	445
150～199万円	196	191	256	269	215	213	283	283
200～299万円	611	515	460	426	663	560	507	450
300～399万円	596	632	241	271	598	628	251	262
400～499万円	503	536	125	135	486	521	133	137
500～699万円	646	647	113	113	622	617	121	115
700～999万円	484	475	58	59	447	457	56	52
1000～1499万円	163	170	8	9	152	151	10	9
1500万円以上	46	53	3	4	48	51	4	4
不詳	105	89	279	67	87	109	187	77

- 1) 特定調査票による詳細集計・年平均分の「仕事からの収入」。  
 2) 労働力調査では「収入なし」と「～50万円」は別の選択肢。就業構造基本調査では両者は統合。

最後にほとんどの項目が有業者方式の把握である就業構造基本調査の中で労働力調査と同じ9月末週の就業状態を対象とする形式の項目(アクチュアルベース)の結果を比較してみよう。表2-10は、2007年9月末週の「就業状態」に関する就業構造基本調査の調査結果を労働力調査と対比したものである。2007年の場合、調査票の選択肢の相違は、就業構造基本調査の「仕事を休んでいた」という選択肢が理由別の「病気、けがのため」「育児のため」「家族の介護・看護のため」「休暇のため」に分割され、同じく「家事」という選択肢が理由別の「育児」「家族の介護・看護」「介護・看護以外」に分割されている点である。「仕事を休んでいた」「家事」を分割したこれらの選択肢は2007年就業構造基本調査において新設された。

両統計の結果の間の大きな差は就業構造基本調査が多い男女の「就業状態不詳」、女性の「家事などのかたわら仕事」・男女の「仕事を休んでいた」、就業構造基本調査が少ない「仕事を探していた」および「通学」「家事」にみられる。就業構造基本調査の結果が大幅に上回っていた「不詳」は、労働力調査では男性では「その他」に、女性では「家事」に含まれているのではないかと推測される。

このような両統計の相違をさらに年齢層別にみてみよう。

両統計を65歳以上に限定して比較すると、男女とも「その他(高齢者など)」「家事」「おも

に仕事」「就業状態不詳」以外の実数にはきわめて小さな差しかなく、男女とも「家事」「おもに仕事」「就業状態不詳」では就業構造基本調査の結果が労働力調査よりも多く、「その他」では少ない。つまり、仕事以外の活動への従事・休業・求職活動についての結果の相違は、主に65歳未満の年齢層に関して生じているといえる。

他方、両統計の65歳未満の年齢層の結果をみると、差はかなり鮮明である。就業構造基本調査の結果は男女とも「おもに仕事」「通学」では労働力調査よりも少なく、「就業状態不詳」「仕事を休んでいた」では多い。また女性の「その他(高齢者など)」「家事などのかたわら仕事」において就業構造基本調査の結果が多く、「家事」において少ない。男性では「仕事を探していた」が就業構造基本調査の結果の方が少ない。

以上のような両統計の相違は、一般に回答が得にくい就業・通学などのために不在がちな世帯の把握数が就業構造基本調査の方が労働力調査よりも少ないことなどのために生じているのではないかと推測される。

表 2 - 10 就業状態の比較 (2007年9月末週)

(単位: 実数は万人, 差率は%)

	男 性				女 性			
	就業構造 基本調査 (A)	労働力 調 査 (B)	差(C) A - B	差率 C / B	就業構造 基本調査 (A)	労働力 調 査 (B)	差(C) A - B	差率 C / B
15歳以上総数	5,328	5345	- 17	- 0.3%	5,702	5704	- 2	0.0%
おもに仕事	3,570	3581	- 11	- 0.3%	1,830	1831	- 1	- 0.1%
通学のかたわらに仕事	70	66	4	6.0%	64	58	6	10.3%
家事などのかたわらに仕事	45	57	- 12	- 20.6%	781	718	63	8.8%
仕事を休んでいた	71	57	14	24.3%	75	53	22	42.1%
仕事を探していた	133	155	- 22	- 14.4%	131	114	17	14.7%
通学	362	375	- 13	- 3.4%	318	334	- 16	- 4.7%
家事	78	45	33	73.7%	1,534	1633	- 99	- 6.0%
その他(高齢者など)	915	1004	- 89	- 8.8%	890	958	- 68	- 7.1%
上記以外/就業状態不詳	84	3	81	-	79	4	75	-

### 3 むすびにかえて

以上に示したように、就業構造基本調査の結果の精度の低下傾向は一部を除いて2007年調査においても継続しているといえる。調査結果の精度が特に低いと考えられる調査項目(「年収額」「教育程度」「産業」など)および調査結果の精度が全般に低い世帯・個人の属性(若年層・男性・大都市圏居住者・1人世帯など)も前回までの調査とほぼ同様であった。ただし、



## 2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

大都市圏の中心部よりも「不詳」「分類不能」該当率が高い地域が大都市圏の衛星都市・大都市圏以外の県庁所在地クラスの都市などに出現したことは注目される。

また、調査客体数の規模が小さい統計調査と比べて「不詳」「分類不能」該当率が高い傾向や高学歴・高収入への回答の偏りなどの特徴も前回までの調査とほぼ同様であった。

世帯を客体とする統計調査の大多数は、標本調査によって実施されている。標本調査の結果は、標本誤差を別にすれば、一般に精度が高いと以前は考えられていた。しかし、就業構造基本調査のような客体数が中規模の標本調査にも国勢調査の結果におけるような精度の低下<sup>37)</sup>が最近は定着しつつあるといえよう。

本稿の検討から、入手資料の制約<sup>38)</sup>に伴う留保付きながら2007年就業構造基本調査の結果の利用の際には、以前の年次の結果よりも、また客体数が少ない他の統計調査よりも注意が必要といえる。特に「不詳」「分類不能」該当率が高い調査項目の結果や精度が特に低い大都市圏居住者などが多い属性についての結果の利用には一層の配慮が必要であろう。

## 参考文献

以下のうちインターネット上の文書は、各サイトによる収録を2008年12月に確認した。このうち新聞記事は、日本経済新聞デジタルメディアが提供している記事データベース「日経テレコン」に2008年12月に収録されていたものである。

行政管理庁統計主幹(1982)『昭和56年 統計調査総覧』全国統計協会連合会

文部省(1984~2000)『学校基本調査報告』大蔵省印刷局

総理府統計局(1984)『就業構造基本調査報告 昭和57年 全国編』総務省統計局

総務庁統計局(1989)『就業構造基本調査報告 昭和62年 全国編』総務省統計局

山田 茂(1991)「教育項目の統計調査結果の評価について」国土館大学政経学会『政経論叢』第78号

総務省統計局(1993)『就業構造基本調査報告 平成4年 全国編』総務省統計局

山田 茂(1995)「世帯を客体とする統計調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第91・92号

総務省統計局(1998)『就業構造基本調査報告 平成9年 全国編』総務省統計局

山田 茂(2000)「1997年就業構造基本調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第111号

統計審議会(2001)「第583回統計審議会議事録」総務省統計局サイト(<http://www.stat.go.jp/index/singikai/3-583.htm>)

---

37) 山田(2007)山田(2008)

38) 2007年就業構造基本調査の4か月前に実施された国民生活基礎調査の印刷報告書などが2008年12月現在未公表である。

- 文部科学省 (2001～2002) 『学校基本調査報告』財務省印刷局
- 山田 茂 (2002) 『2000 年国勢調査結果の精度について』日本人口学会 『人口学研究』 第 31 号 古今書院
- 文部科学省 (2003～2008) 『学校基本調査報告』国立印刷局
- 総務省統計局 (2004) 『就業構造基本調査報告 平成 14 年 全国編』総務省統計局
- 総務省統計局 (2005) 『平成 17 年国勢調査の実施状況』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>)
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2006) 『国民生活基礎調査 平成 16 年』厚生統計協会
- NHK 放送文化研究所 (2006) 『国民生活時間調査 2005』日本放送出版協会
- 内閣府政府広報室 (2006) 『個人情報保護に関する世論調査』内閣府サイト (<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-hogo/index.html>)
- 総務省統計局 (2006a) 『平成 17 年国勢調査に関する世帯アンケート結果』 (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/enquete.pdf>)
- 総務省統計局 (2006b) 『平成 22 年国勢調査の調査方法等の具体化に向けての検討課題 (案)』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou/pdf/kadai.pdf>)
- 統計審議会 (2006) 『平成 19 年就業構造基本調査 統計審議会諮問・答申』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/shimon/index.htm>)
- 広島県統計室 (2007) 『統計トピックス 就業構造基本調査について』 ([http://db1.pref.hiroshima.jp/Folder22/Izumi/Topics/2007\\_07\\_17-20.pdf](http://db1.pref.hiroshima.jp/Folder22/Izumi/Topics/2007_07_17-20.pdf))
- 横浜市西区総務課 (2007) 『西区における就業構造基本調査の調査票紛失について』横浜市サイト (<http://www.city.yokohama.jp/me/nishi/houdou/071011somu.html>)
- 斎藤潤子 (2007) 『むだ遣いやめ、増税より節約』朝日新聞社 『朝日新聞 朝刊』2007 年 10 月 3 日付
- 読売新聞社 (2007) 『世帯調査、ネット回答式に 就業調査で部分導入』読売新聞社 『東京読売新聞 朝刊』2007 年 9 月 18 日付
- 山田 茂 (2007) 『第 1 次・第 2 次基本集計結果からみた 2005 年国勢調査結果の精度の状況 (1)』国土館大学政経学会 『政経論叢』 第 141 号
- 総務省統計局 (2007a) 『就業構造基本調査に関する Q & A』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/qa-1.htm>)
- 総務省統計局 (2007b) 『平成 20 年住宅・土地統計調査の民間開放の実施に向けた検討状況について』内閣府サイト (<http://www5.cao.go.jp/kanmin/kaisai/bukai/tokei2/2007/1207/071207-1.pdf>)
- 統計調査の民間開放の検討・評価に関する懇談会 (2008) 『平成 19 年就業構造基本調査の民間開放の実施状況について (概要)』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/minkan/pdf/siryosya2.pdf>)
- 山田 茂 (2008) 『第 1 次・第 2 次基本集計結果からみた 2005 年国勢調査結果の精度の状況 (2・完)』国土館大学政経学会 『政経論叢』 第 143 号
- 総務省統計局 (2008a) 『労働力調査年報 1 (平成 19 年 基本集計)』総務省統計局
- 総務省統計局 (2008b) 『平成 19 年就業構造基本調査』の結果を見る際の主な留意点』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/pdf/ryui.pdf>)
- 総務省統計局 (2008c) 『平成 19 年就業構造基本調査のインターネット調査の実施状況について』総務省統計局
- 総務省統計局 (2008d) 『労働力調査年報 平成 19 年 詳細集計』総務省統計局

## 2007年就業構造基本調査結果の精度の概況

- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2008) 『国民生活基礎調査 平成 18 年』 厚生統計協会
- 越前市企画部情報統計課 (2008) 『平成 19 年就業構造基本調査 (越前市) 実地調査業務の民間委託実施報告』 内閣府サイト ([http://www5.cao.go.jp/statistics/wg/wg4/wg4\\_6/siryou\\_4d.pdf](http://www5.cao.go.jp/statistics/wg/wg4/wg4_6/siryou_4d.pdf))
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2008) 『国民生活基礎調査 平成 19 年』 厚生労働省サイト (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-19-1.html>)
- 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議 (2008) 『2007 年 (平成 19 年) 度 統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書』 総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/04/19/pdf/hyouka.pdf>)
- 独立行政法人統計センター (2008) 『政府統計の総合窓口 平成 17 年国勢調査 > 都道府県・市区町村別統計表』 独立行政法人統計センターサイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>)
- 総務省統計局 (2009) 『平成 19 年就業構造基本調査 全国編』 日本統計協会

## Summary

### Biases of results of the 2007 Employment Status Survey

This paper examined biases in results of the 2007 Employment Status Survey (Heisei 19 nen Shuugyoo Koozoo Kihon Choosa) that is conducted by the Japanese Government every 5 years. The analyses consisted of the following: 1) Rates were computed for the incidence of “Not reported,” “Workers for which worked companies that were not classifiable by The industries,” and “Workers that could not be classified by occupation.” 2) Results of various items were compared with those of other smaller-scale surveys that were conducted in 2007. 3) Compared rates of graduation from Universities in 2007 vis-a-vis 1982.

These analyses led to the following conclusions: 1) Biases in the 2007 Employment Status Survey increased compared with previous surveys. 2) Biases were larger in the results of the 2007 Employment Status Survey for younger age groups, single person households, and residents of metropolitan areas.

3) Biases of the results of the 2007 Employment Status Survey were larger than those found in other smaller-scale surveys conducted by the Japanese Government in 2007. 4) The numbers and percentages of persons reporting that they graduated from Universities were substantially higher in 2007 than 1982.